

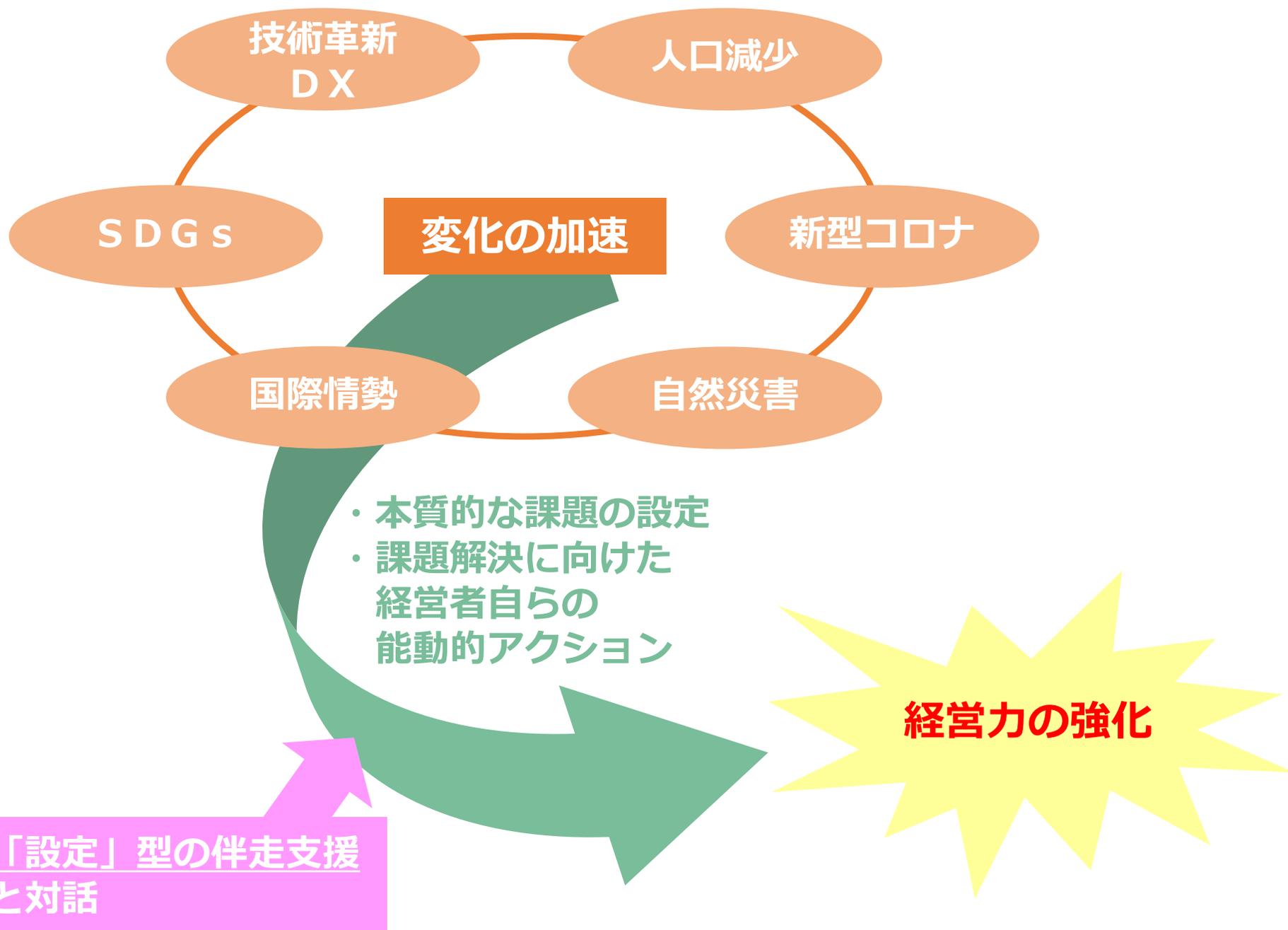
# 令和5年度よろず支援拠点伴走支援事業 公募について

岡山県よろず支援拠点

チーフコーディネーター 鈴鹿 和彦

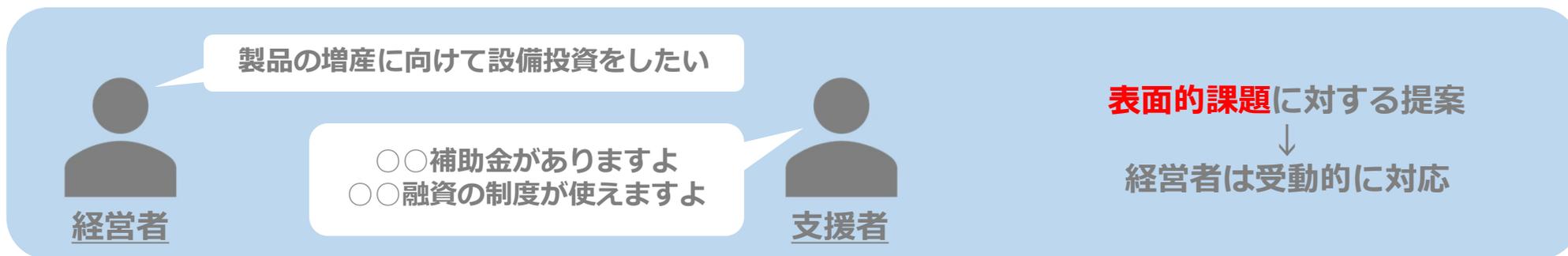
# よろず支援拠点伴走支援事業とは

企業を取り巻く環境は・・・

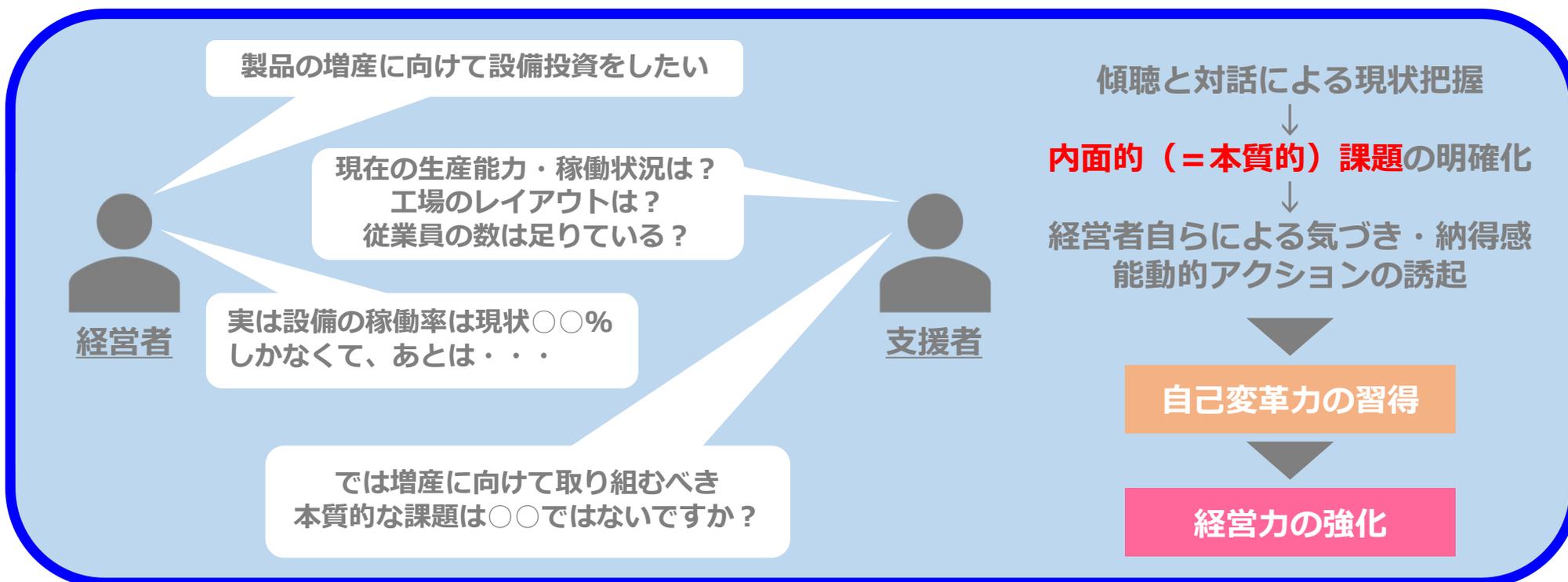


# 課題「設定」型支援について

## 従来の支援（課題「**解決**」型支援）



## 本事業での支援（課題「**設定**」型支援）



# 自己変革への「5つの壁」

自己変革力

① 見えない  
企業内部の可視化が  
できていない

② 向き合わない  
経営者が現実を  
直視しない

③ 実行できない  
組織内外のしがらみ  
経営者の心理的障壁

④ ついてこない  
現場の巻き込みが不十分  
当事者意識の欠如

⑤ 足りない  
課題解決のための  
知見・経験不足

第三者による伴走支援により  
それぞれの障壁を経営者自らが  
乗り越える力を習得

# 他県の伴走支援成功事例

## 【事例1】A社（精密部品加工業・埼玉県）

※埼玉県商工会議所連合会による支援事例

### <設定された課題>

- 人の管理、資金繰り、設備投資、新規顧客開拓等の課題への対応は**場当たりの**（「見えない」）。
- 改革を進めようとする、**社員との軋轢**が生じ（「付いてこない」）、**創業経営者との間にも壁**を感じる（「実行できない」）。

### <支援アプローチ>

- 経営者の考えを**傾聴**し、**尊重**した上で、5年後の成長目標を**社全体で共有**し、重点経営課題を特定。
- 創業経営者と**対話**の機会を作り、現経営者との間に生じた**壁の原因**を特定。

### <生まれた事業上の変化>

- **全ての社員がやりがいを持って働くことのできる新たな組織デザイン**の構築、目標年商10億円達成に向けた投資戦略の実施等を通じ、2021年に**目標年商を達成**。同年、第二工場を建設。
- 新規取引を希望する顧客が増加し、コロナ不況の中でも**増収増益**を実現。



## 【事例2】B社（分析機器等製造業・茨城県）

※関東経済産業局官民合同チーム（経産局職員と公募で採用された民間経営支援専門家によるチーム）による支援事例

### <設定された課題>

- 円滑な経営者の世代交代。成長を担う**幹部人材の育成**が不十分（「足りない」）。
- 属人的経営から組織的経営への移行に必要な**現況への認識が希薄**（「向き合わない」）。

### <支援アプローチ>

- 新たに組成した後継者の取締役、工場長等の**経営幹部候補による社内チーム**を組成し、課題を共有。
- **当該社内チーム主導での中期事業計画の策定**を伴走支援。

### <生まれた事業上の変化>

- 特定の取引先に依存する経営体質を改善し、その他企業からの売上げ比率を30%に高める**中期計画**を策定。
- 次世代経営チームの発意をきっかけに、事業再構築補助金を活用し、超微細加工装置の**新規プロジェクト**に着手。



# 支援の進め方（岡山県よろず支援拠点）

## 伴走支援チームの構築

コーディネーター・専門家



## 社内成長志向チームの構築



## 課題調査



## 課題共有

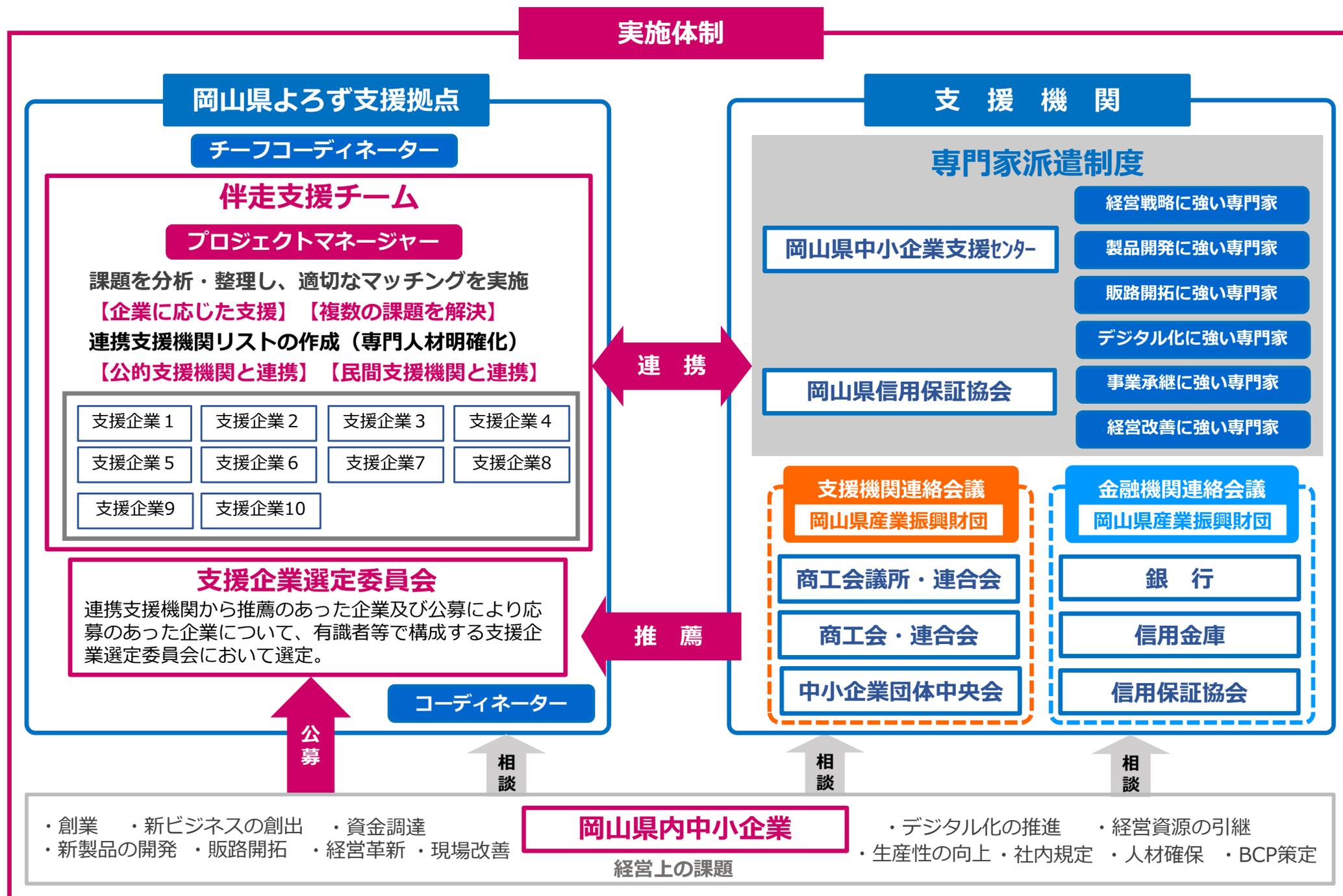


## 課題解決の取組



社内成長志向チームの取組状況に対して伴走支援チームが月1～2回の訪問によりフィードバック

# 伴走支援チーム体制



# 令和4年度支援体制実績

## 岡山県よろず支援拠点

チーフコーディネーター



鈴鹿 和彦

中小企業診断士・特定社会保険労務士

## 他機関登録専門家

- ・元 大手電機機器メーカー技術者
- ・元 大手切削工具メーカー技師長
- ・プレスリリース専門コンサルタント
- ・ブランディングコンサルタント

etc.

## コーディネーター

## プロジェクトマネージャー



須江 隆行

元 三菱自動車工業（株）水島製作所長  
元 パジェロ製造（株）社長



佐藤 光司

元 日立金属（株）社長



鳥越 浩二

元 オムロン阿蘇（株）社長



瀬尾 豊

中小企業診断士  
ITコンサルタント



清水 陽子

デザイナー  
フォトスタイリスト



亀山 友一郎

中小企業診断士



今岡 優菜

デザイナー



高草木 晶

元 大手百貨店バイヤー

他 約30名在籍

# 支援対象者

岡山県内に事業所等を有する中小企業者（中小企業等経営強化法第2条第1項）または特定事業者の一部（同法第2条第5項第1～4号）であること。

## ア 中小企業者

資本金または従業員数が下記の表の数字以下となる会社または個人であること。

業種	資本金	従業員数
製造業、建設業、運輸業、旅行業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業 （ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く）	5,000万円	10人
小売業	5,000万円	50人
ゴム製品製造業 （自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業 並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円	900人
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
旅館業	5,000万円	200人
その他の業種（上記以外）	3億円	300人

# 支援対象者

岡山県内に事業所等を有する中小企業者（中小企業等経営強化法第2条第1項）または特定事業者の一部（同法第2条第5項第1～4号）であること。

## イ 特定事業者

資本金または従業員数が下記の表の数字以下となる会社または個人のうち、資本金の額または出資の総額が10億円未満であること。

業種	従業員数
製造業、建設業、運輸業	500人
卸売業	400人
サービス業又は小売業 （ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く）	300人
その他の業種（上記以外）	500人

# 支援事業者の選定

## < 選定基準 >

評価項目	採点の視点
経営ビジョンや目標の明確性、現状分析を通じた課題の認識	現状維持や単なるコロナ禍前の状態への改善ではなく、成長が期待される中長期的な経営視点を有しており、かつそのために取り組むことが必要な課題を認識できているか。
目標の実現可能性と支援を通じた成長への寄与	伴走支援チームの支援効果が得られるよう、経営者をリーダーとして構成されたチームが支援者と密な連携を図ることができ、事業の実現可能性があるか、また、課題は支援可能なものであるかどうか。
継続的に成長を推進する組織体制	経営者だけでなく、主体的に取り組む従業員がいる等、組織力の底上げが期待されるか。
財務状況	事業を成長させるための財務的余力は十分にあるか。

### 選定の着眼点

- ・ 代表者の自社事業に対する熱い思いがあること
- ・ 自社の将来に明らかな目標があること
- ・ 社内に本事業を推進する社長をリーダーとしたチームが構築できること
- ・ 伴走支援者（コーディネーター）と連携が密に図れること
- ・ 本取組が当該年度の事業終了後も根付くこと
- ・ 事業終了後においてフォローアップ支援機関を有すること

# 申請方法&スケジュール

## (1) 提出書類

①申請書（様式第1）

②決算書（直近2期分）

●法人の場合

決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費内訳書・製造原価報告書又は完成工事原価報告書・株主資本等変動計算書・個別注記表・付属明細）、償却資産台帳、法人事業概況説明書

●個人事業主の場合

所得税の確定申告書一式

③その他参考となる書類（会社のパンフレット、事業計画書等）

## (2) 提出方法

以下アドレスにメールにて提出

## (3) お問い合わせ先

〒701-1221 岡山市北区芳賀5301（テクノサポート岡山1F）

(公財)岡山県産業振興財団 経営支援部 よろず支援拠点 担当：永瀬

T E L : 086-286-9667 F A X : 086-286-9627

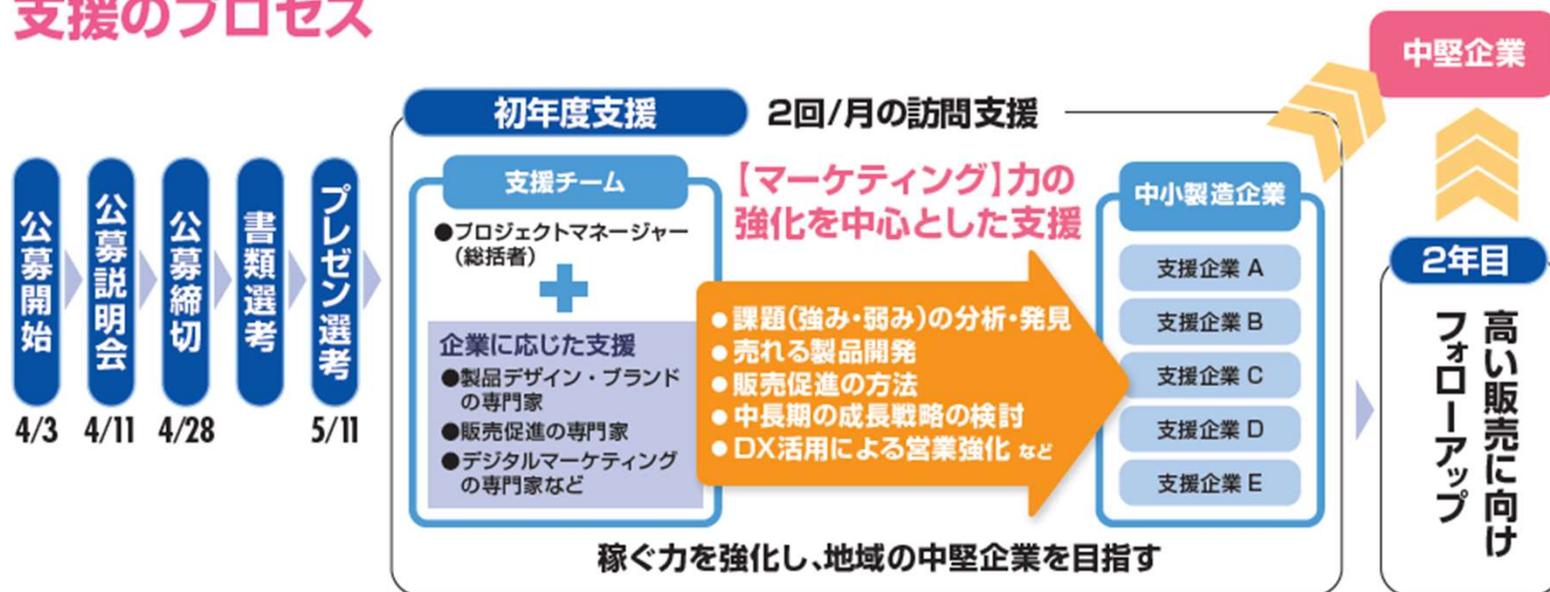
Email : [info@yorozu-okayama.go.jp](mailto:info@yorozu-okayama.go.jp)

## (4) スケジュール

公募開始	・・・令和5年4月3日（月）
公募締切	・・・ <b>令和5年4月28日（金）17時必着</b>
書面審査結果通知	・・・令和5年5月中旬
プレゼン審査	・・・令和5年5月下旬
支援先事業者決定通知	・・・令和5年5月下旬
伴走支援開始	・・・令和5年6月以降
伴走支援終了	・・・令和6年2月下旬

# 【参考】令和5年度デジタルマーケティング等を活用した中堅企業への成長支援事業

## 支援のプロセス



### 1 事業の目的

独自技術など潜在成長力を有する県内中小製造企業を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行いながら、製品開発の促進や取引の拡大を図り、中堅企業への成長を支援します。

### 2 支援内容

マーケティング経験・知識の豊富なプロジェクトマネージャーを中心に、デジタルマーケティング、製品デザイン、販売促進等の分野別の専門家で構成する支援チームを編成し、支援企業との面談(2回/月)を行うなど企業活動に伴走しながら、支援企業の課題に応じた事業戦略、製品開発、販売促進方法等について、きめ細かな助言や支援を行います。

### 3 対象企業

中小企業支援法第2条に規定する中小企業者で、岡山県内に本社を置く、従業員300人以下の製造業の法人が対象となります。

### 4 応募方法等

支援要請書及び必要書類を4月28日(金) 17:00までに(公財)岡山県産業振興財団へ提出してください。  
詳細は下記URLよりご確認ください。

[https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info\\_detail/show/761.html](https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/761.html)

### プロジェクトマネージャー



多田 大

(公財)岡山県産業振興財団

大手弱電メーカーにて商品企画・開発  
コーディネート・販売企画等を35年担当。  
特に近年マーケティング強化による多くの  
ヒット商品創出、付加価値販売のしくみ  
と体制を構築した。